

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧（事業実績及び効果検証）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
1	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、利用者支援事業施設において必要な保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費（委託先職員分）等の経費について支援するもの ②保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等 ③300千円（上限）×1施設=300千円（県補助：100千円充当） ④利用者支援事業施設（1施設）	R4.4.1	R5.3.31	300,000	100,000	子育て支援施設（1施設）300,000円	（評価） 事業の実施により、子育て支援施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施することができた。	こども家庭課
2	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、私立保育所等において必要な保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費（私立保育所職員分）等の経費について支援するもの ②保健衛生用品の整備及び感染症対策に係る人件費等 ③（定員19人以下）300千円（上限）×9施設=2,700千円、（定員20人以上59人以下）400（上限）千円×9施設=2,842千円、（定員60人以上）500千円×37施設=18,500千円（県補助：919千円充当） ④私立保育所等（55施設）	R4.4.1	R5.3.31	23,418,582	9,902,582	私立保育所等（49施設） 23,162,000円（補助金） 公立保育所（3施設） 256,582円（消耗品費）	（評価） 事業の実施により、保育施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施することができた。	こども家庭課
3	地域子供の未来応援交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により深刻化する子どもの社会的孤立の問題への対応や、経済的格差による貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭の子どもを対象に教育や体験活動を提供する「学習と体験の居場所」モデル事業を実施するもの ②生活習慣の習得や学習支援、体験学習の実施、生活・学習両面における相談支援事業に係る委託料 ③委託料11,999千円 ④NPO法人	R4.4.1	R5.3.31	11,998,800	3,002,800	NPO法人への委託料 11,998,800円 【実施回数】年間289日（週6日程度） 【利用者数】延べ4,289人（登録児童数29人）	（評価） 学習支援だけでなくとどまらず、体験活動や相談支援等の場を提供し、家庭環境に左右されることなく子どもたちが健やかに成長できる環境づくりに寄与することができた。 また、利用児童の保護者に対して実施した満足度調査（5段階評価）では、年間を通して高い満足度が得られた。【平均満足度：4.38】	こども家庭課
4	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	①小学校における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な資機材を整備するもの ②感染症対策用及び学習保障用の備品、消耗品購入経費 ③学校等における感染症対策等支援事業35,550千円（小学校34校分のマスク、体温計、手袋、除菌シート、飛沫防止パーテーション、空気清浄機、サーマルカメラ ほか） ④市立小学校34校	R4.4.1	R5.3.31	31,479,190	15,733,192	【配置人数】 46人 【配置校】 東唐津小、外町小、長松小、西唐津小、竹木場小、佐志小、鏡山小、久里小、鬼塚小、大良小、湊小、成和小、大志小、浜崎小、玉島小、平原小、巖木小、簗木小、相知小、伊岐佐小、北波多小、切木小、入野小、納所小、田野小、名護屋小、打上小、呼子小、七山小 第一中、佐志中、高峰中、第五中、鏡中、鬼塚中、湊中、西唐津中、浜玉中、巖木中、相知中、北波多中、肥前中、海青中、七山中 ※竹木場小・高峰中、七山小・七山中については併設校であるため兼務 ※長松小、鏡山小、浜崎小、第一中は大規模校であるため2名配置 【実績額】 報酬 29,629,152円 社会保険料 387,488円 費用弁償 1,462,550円 合 計 31,479,190円	（評価） 学校内の消毒や児童生徒の健康状態の確認、教材の準備等、感染症対策のための業務に従事するスクール・サポート・スタッフを配置することで、学校現場で純増した感染症対策に係る業務の約6割を軽減させ、教員が子どもの学びに注力できる体制を整えることができた。 （課題） 1日4時間の配置では感染症対策に係る全ての業務をカバーすることはできなかった。	学校支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
5	学校保健特別対策事業費補助金	①小学校における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な資機材を整備するもの ②感染症対策用及び学習保障用の備品、消耗品購入経費 ③学校等における感染症対策等支援事業41,080千円（小学校34校分のマスク、体温計、手袋、除菌シート、飛沫防止パーテーション、空気清浄機、サーマルカメラ ほか） ④市立小学校34校	R4.4.1	R5.3.31	39,968,098	19,984,098	○対象校 唐津市立小学校全34校（分校含む） ○実績額（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 消耗品費20,726,132円、備品購入費19,241,966円 ○購入物品（代表例） ・保健衛生用品 アルコール消毒液、学校机飛沫防止ガード、サーマルカメラ、滅菌機 ・学習保障用品 PCタブレットケース、再生紙（家庭学習用）、大型モニター、ストーブ	（評価） ・アルコール消毒液を整備したことにより、手指や共用物品の消毒を習慣化し、学校における感染症対策に努めた。また、学校内で感染者が出た場合においても、速やかに消毒作業を行い、感染拡大防止につながった。 ・学校机飛沫防止ガードを整備したことにより、授業や給食の時間のような飛沫が飛びやすい時間においても、安心して学校生活を送ることができた。 ・サーマルカメラを学校入口に設置することにより、児童、教職員、来校者の体温を確認し、感染の疑いがある者の校舎内への立ち入りを防ぐことができた。 ・滅菌機を整備したことにより、使いまわしによる感染を防いだ。 ・PCタブレットケース、再生紙や大型モニターを整備することにより、学級閉鎖等のより登校できない場合においても、充実した家庭学習を行い、児童の学びの保障につながった。 ・ストーブを整備することにより、換気による寒さ対策を行い、児童の体調管理につながった。	学校支援課
6	学校保健特別対策事業費補助金	①中学校における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な資機材を整備するもの ②感染症対策用及び学習保障用の備品、消耗品購入経費 ③学校等における感染症対策等支援事業12,685千円（中学校19校分のマスク、体温計、手袋、除菌シート、飛沫防止パーテーション、空気清浄機、サーマルカメラ ほか） ④市立中学校19校	R4.4.1	R5.3.31	22,070,678	11,035,678	○対象校 唐津市立中学校全19校（分校含む） ○実績額（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 消耗品費8,806,959円、備品購入費13,263,719円 ○購入物品（代表例） ・保健衛生用品 アルコール消毒液、学校机飛沫防止ガード、サーマルカメラ、滅菌機 ・学習保障用品 PCタブレットケース、再生紙（家庭学習用）、大型モニター、ストーブ	（評価） ・アルコール消毒液を整備したことにより、手指や共用物品の消毒を習慣化し、学校における感染症対策に努めた。また、学校内で感染者が出た場合においても、速やかに消毒作業を行い、感染拡大防止につながった。 ・学校机飛沫防止ガードを整備したことにより、授業や給食の時間のような飛沫が飛びやすい時間においても、安心して学校生活を送ることができた。 ・サーマルカメラを学校入口に設置することにより、児童、教職員、来校者の体温を確認し、感染の疑いがある者の校舎内への立ち入りを防ぐことができた。 ・滅菌機を整備したことにより、使いまわしによる感染を防いだ。 ・PCタブレットケース、再生紙や大型モニターを整備することにより、学級閉鎖等のより登校できない場合においても、充実した家庭学習を行い、児童の学びの保障につながった。 ・ストーブを整備することにより、換気による寒さ対策を行い、児童の体調管理につながった。	学校支援課
7	公民館感染症対策事業費	①公民館における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な資機材を整備するもの ②公民館利用者等が使用する衛生消耗品等の購入経費 ③感染症対策費884千円（手指消毒液50本、施設消毒用次亜塩素酸水4個、自動検温消毒一体機22台） ④公民館25館	R4.4.1	R5.12.20	885,000	884,000	・温度測定機能付オートディスペンサースタンド 22台 713,900円 ・手指消毒剤（4.5ℓ）50個 151,500円 ・ステリパワー（20ℓ）2箱 19,600円	（評価） ・来館者が玄関で体温確認及び手指消毒をすることで、感染対策を図った。また、利用後には施設消毒を行い、利用者一人ひとりの感染予防に対する意識向上につながった。 ・利用する際は、マスク着用や定期的に窓を開けて換気を行うなど感染対策を行った。 ・感染対策を行い利用を継続することで、コロナ禍においても人が集い、学び、つながる場所となった。	生涯学習文化財課
8	近代図書館感染症対策事業費	①近代図書館における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な資機材を整備するもの ②近代図書館利用者等が使用する衛生消耗品等の購入経費 ③感染症対策費737千円（手指消毒液、自動手指消毒器3台、非接触温度センサー3台） ④近代図書館	R4.4.1	R5.3.22	737,460	737,000	自動検温装置 3台 361,500円 自動手指消毒器 3台 9,210円 アルコール消毒液ほか 366,750円	（評価） 感染症の拡大を防止するために保健衛生用品を整備することで、図書館内での感染拡大防止につながった。	近代図書館

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課												
9	指定管理者支援事業費	①コロナ禍において、経営上の影響を受けながらも、施設の管理運営を継続した指定管理者に対し支援を行うもの ②今後の施設の管理運営業務の実施に必要な費用を支援 ③支援額43,560千円（令和3年度における支出額から収入額を減じて得た額と平成30年度から令和2年度までの収入額（市からの指定管理料を除く）を平均した額から令和3年度の収入額（市からの指定管理料を除く）を減じて得た額のいずれか少ない額に4分の3を乗じて得た額） 限度額の設定あり（従業員数5人以下：5,000千円、従業員数6～20人以下：10,000千円、従業員数21人以上：15,000千円） ④指定管理者（15施設） ※特定事業者等に係る公表 URL： https://www.city.karatsu.lg.jp/zaisei/tihouseiseirinnjiko/ufukin.html 公表内容：鳴神温泉なのゆに係る支援内容	R4.4.1	R4.8.19	67,722,737	43,560,000	<ul style="list-style-type: none"> ・東城内駐車場 4,982,651円 ・国民宿舎虹の松原ホテル 4,319,652円 ・材木町駐車場 6,784,539円 ・名護屋城茶苑「海月」 167,248円 ・臨港駐車場 1,469,831円 ・桃山天下市 4,924,005円 ・やすらぎ荘 127,352円 ・厳木温泉佐用姫の湯 7,253,908円 ・肥前町福祉センター 869,976円 ・風のふるさと館 454,442円 ・呼子交流促進施設 942,346円 ・鳴神温泉なのゆ 19,916,050円 ・唐津救急医療センター 4,609,405円 ・ふれあい自然塾ひぜん 319,684円 ・ロフティ七山 664,142円 ・旧唐津銀行 90,027円 ・呼子台場都市漁村交流施設 9,827,479円 	<p>（評価） 指定管理者に支援を行うことで、施設の円滑な管理運営が継続されるとともに、安定的な住民サービスの提供につながった。</p> <p>（課題） 施設利用者の減少に比例して管理人員を減少させることができる施設が少ないため、支援額が高額となった。</p>	行政改革課												
10	漁業経営支援緊急対策事業補助金	①コロナ禍において、水産物取引の低迷に燃油高騰が重なり経営が圧迫されている漁業者を支援するため、漁船の燃費向上効果のある取組みに対し補助するもの ②漁船の船底清掃経費（1漁業者1回分まで） ③5トン未満漁船3,746千円（263隻）、5トン以上漁船1,258千円（47隻） ④市内漁業協同組合	R4.4.1	R5.3.10	5,003,296	5,003,296	<ul style="list-style-type: none"> ■件数 310件（※当初計画比 48.7%） （内訳） ・5トン未満の漁船：263件 ・5トン以上の漁船：47件 ■補助金額 5,003,296円（※当初計画比 44.5%） （内訳） ・5トン未満の漁船：3,745,781円 ・5トン以上の漁船：1,257,515円 	<p>（評価） ・漁業活動の実情に合わせた経費を対象にした補助を実施したことで、燃費向上により燃油使用量の削減に繋がり、漁船用燃油購入に係る経費負担の軽減が図られた。 ・アンケートを実施し、燃油高騰による漁業経営の経費圧迫は感じたかとの問いに「感じた」が74%、「少し感じた」が23%であり、漁業者の大部分が漁業経営の圧迫を実感していた。これに対し、「船底清掃による燃油の削減に繋がった」との回答は66%であった。 また、事業を実施したことにより、漁業活動への意欲が湧いたかの問いに対しては、「湧いた」が27%、「少し湧いた」が38%との回答であり、経営支援としては、一定の効果があつた。</p> <p>（課題） ・アンケートで燃油を含め、経営全体のコスト高騰に伴う魚価への価格転嫁はあつたかとの問いに「感じない」が50%、「むしろ悪化している」が12%あり、漁業者の所得向上に繋がったかは、不明である。 ・燃油だけでなく物価高騰も続いており、漁業者の経営継続への支援は今後も必要。</p>	水産課												
11	中小企業等組合活動強化支援補助金	①コロナ禍において、中小企業等で構成する組合が行う生産性向上や経営安定化等の取組みに対し補助するもの ②新製品・新技術開発、DX導入、消費喚起・販路開拓事業の実施等に要する経費 ③補助金7,189千円、事務費（会計年度任用職員分の人件費含む）2,333千円 ④主に市内中小企業等により構成され、「中小企業団体の組織に関する法律」等により規定された組合又は組合支部	R4.4.1	R5.3.31	8,796,710	8,785,913	<p>補助実績 12事業者 6,989,000円 （販路開拓・売上向上3件、消費喚起活動1件、DX導入による生産性向上1件、経営安定化に資する取組7件） 事務費等 1,807,710円</p>	<p>（評価） コロナ禍において、市内の中小企業等で構成する組合が行う組合活動の強化を図る取組みの一部に対し補助金を交付したことにより事業者の負担を軽減し、経営の下支えに寄与した。</p> <p>（課題） 対象事業者を組合又は組合支部で実施したが、とりまとめ等行う事務局的なところがない場合など、補助金申請に対する手続き等に課題があつた。</p>	商工振興課												
12	プレミアム付商品券発行事業費	①コロナ禍において、域内の消費喚起及びデジタル化を推進するため、電子商品券及び紙商品券を発行するもの ②プレミアム付商品券発行に係る委託料及び事務費 ③委託料197,885千円（うちプレミアム原資分119,791千円）、事務費40千円 ④市民	R4.4.1	R5.3.31	197,711,121	197,711,121	<p>プレミアム付商品券発行業務 197,691,901円（うちプレミアム分119,790,863円） その他事務費等 19,220円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商品券発行内訳</th> <th>決済金額</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子版 4億円（8万セット）</td> <td>399,686,319円</td> <td>99.92%</td> </tr> <tr> <td>紙版 2億円（4万セット）</td> <td>199,268,000円</td> <td>99.63%</td> </tr> <tr> <td>合計 6億円（12万セット）</td> <td>598,954,319円</td> <td>99.83%</td> </tr> </tbody> </table>	商品券発行内訳	決済金額	利用率	電子版 4億円（8万セット）	399,686,319円	99.92%	紙版 2億円（4万セット）	199,268,000円	99.63%	合計 6億円（12万セット）	598,954,319円	99.83%	<p>（評価） プレミアム付商品券を発行したことにより、コロナ禍の影響で落ち込んだ経済状況において約6億円の市内消費を促すとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済の機会増加を図ることで地域経済の活性化及びデジタル化に寄与した。</p> <p>（課題） ・アプリの使い勝手（表示文字サイズ、決済の確認など）に関する要望有→アプリ変更 ・紙商品券の要望が多く、キャッシュレス決済推進の対応に課題</p>	商工振興課
商品券発行内訳	決済金額	利用率																			
電子版 4億円（8万セット）	399,686,319円	99.92%																			
紙版 2億円（4万セット）	199,268,000円	99.63%																			
合計 6億円（12万セット）	598,954,319円	99.83%																			

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
13	宿泊促進事業費①	①コロナ禍において、域内の宿泊喚起を図るため、旅行者向けの宿泊割引電子クーポン発行及び旅行会社向けの助成を行うもの ②宿泊喚起対策事業（宿泊割引電子クーポン発行、募集型企画商品造成促進）に係る委託料 ③委託料35,913千円 ④唐津市への旅行者、旅行会社	R4.4.1	R5.3.15	33,507,804	33,507,804	<p>■じゃらんnet電子クーポン発行実績</p> <p>【クーポンの種類】 2,000円(①) 4,000円(②)</p> <p>【利用枚数/総枚数】 ①991枚/1,000枚 ②1,998枚/2,000枚</p> <p>【助成実績/助成額】 ①1,982,000円/2,000,000円 ②7,992,000円/8,000,000円</p> <p>【延べ宿泊数】 ①2,111人泊 ②5,353人泊</p> <p>【流通額(宿泊費)】 ①24,519,809円 ②76,447,909円</p> <p>■楽天トラベル電子クーポン発行実績</p> <p>【クーポンの種類】 2,000円(①) 4,000円(②)</p> <p>【利用枚数/総枚数】 ①977枚/1,000枚 ②1,554枚/2,000枚</p> <p>【助成実績/助成額】 ①1,954,000円/2,000,000円 ②6,216,000円/8,000,000円</p> <p>【延べ宿泊数】 ①2,168人泊 ②4,286人泊</p> <p>【流通額(宿泊費)】 ①17,377,558円 ②68,790,376円</p>	<p>(評価)</p> <p>・電子クーポンを発行することで宿泊先選びの一つのきっかけとなり、宿泊客の呼び水として寄与した。</p> <p>・電子クーポンの発行により宿泊促進が図られ、クーポン利用額の約10倍となる流通額(宿泊費)が創出された。(クーポン利用額18,144,000円に対して、流通額(宿泊費)187,135,652円)</p> <p>(課題)</p> <p>宿泊者目標35万人泊を掲げており、市の速報値では44万人泊と目標値は達成出来ているが、コロナ禍前(約50万人)の回復までに至らない現状であり、更なる宿泊支援策の手法が必要。</p>	観光文化課
14	宿泊促進事業費②	①コロナ禍において、域内のさらなる宿泊喚起を図るため、宿泊旅行者向けの宿泊割引電子クーポンを追加発行するもの ②宿泊喚起対策事業に係る委託料 ③委託料27,240千円 ④唐津市への旅行者	R4.9.26	R5.3.15	27,220,000	27,220,000	<p>■じゃらんnet電子クーポン発行実績</p> <p>【クーポンの種類】 2,000円(①) 4,000円(②)</p> <p>【利用枚数/総枚数】 ①1,196枚/1,200枚 ②2,499枚/2,500枚</p> <p>【助成実績/助成額】 ①2,392,000円/2,400,000円 ②9,996,000円/10,000,000円</p> <p>【延べ宿泊数】 ①2,466人泊 ②6,598人泊</p> <p>【流通額(宿泊費)】 ①31,837,382円 ②103,398,159円</p> <p>■楽天トラベル電子クーポン発行実績</p> <p>【クーポンの種類】 2,000円(①) 4,000円(②)</p> <p>【利用枚数/総枚数】 ①2,000枚/2,000枚 ②1,498枚/1,500枚</p> <p>【助成実績/助成額】 ①4,000,000円/4,000,000円 ②5,992,000円/6,000,000円</p> <p>【延べ宿泊数】 ①4,184人泊 ②3,933人泊</p> <p>【流通額(宿泊費)】 ①45,621,662円 ②62,267,398円</p>	<p>(評価)</p> <p>・継続して電子クーポンを発行することで、唐津の認知度の向上に寄与するとともに、クーポン利用率が向上し、さらなる宿泊喚起へと繋がった。</p> <p>・電子クーポンの発行により宿泊促進が図られ、クーポン利用額の約10倍となる流通額(宿泊費)が創出された。(クーポン利用額22,380,000円に対して、流通額(宿泊費)243,124,601円)</p> <p>(課題)</p> <p>宿泊者目標35万人泊を掲げており、市の速報値では44万人泊と目標値は達成出来ているが、コロナ禍前(約50万人)の回復までに至らない現状であり、更なる宿泊支援策の手法が必要。</p>	観光文化課
15	施設園芸支援緊急対策事業補助金	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた施設園芸農業者に対し、燃油使用量削減に繋がる加温機等の再導入に係る経費を補助することで経営改善を支援するもの ②加温機及びヒートポンプの再導入に係る経費 ③加温機30,819千円(47台)、ヒートポンプ11,220千円×一式(12台分)(県補助:11,220千円充当) ④市内に住所を有する施設園芸農業者、花き園芸農業者	R4.6.23	R5.3.29	42,039,000	30,819,000	<p>(1)ヒートポンプの再導入に対する支援</p> <p>・補助件数 1件(七山地域)</p> <p>・事業量 12台、事業費22,440,000円</p> <p>・補助金額 11,220,000円(補助率1/2 全額県費)</p> <p>(2)重油加温機の再導入に対する支援</p> <p>・補助件数 38件(唐津、浜玉、厳木、北波多、肥前、鎮西、七山地域)</p> <p>・事業量 47台、事業費計64,859,380円</p> <p>・補助金額 30,819,000円(補助率1/2 上限75万円/台 全額市費)</p>	<p>(事業効果)</p> <p>・燃油使用量削減効果</p> <p>(1)ヒートポンプの再導入支援 計12台再導入による年間燃油使用量削減効果 総計12,450リットル/年</p> <p>(2)重油加温機の再導入支援 計47台再導入による年間燃油使用量削減効果 総計45,720リットル/年</p> <p>・営農継続効果 全39経営体が全て令和5年度中も営農継続がなされていることを確認</p> <p>(評価)</p> <p>上記の燃油使用量削減に伴うコスト削減によって39件の経営安定が図られ、また、加温設備の長寿命化に繋がったことで、本市が日本一の産地であるハウスみかんをはじめ、施設加温品目における責任産地の維持が図られたと評価。</p> <p>(課題)</p> <p>・施工時期が作物の作期と重なったり、要望量に対して施工業者の数と対応可能量が不足し、業者に対応できないと断られ申請を諦めたケースがあった</p> <p>・並行して様々な物価が高騰し、経営圧迫で前向き投資を控え事業申請を諦めたケースがあった</p>	農政課
16	障がい福祉施設等物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍において電力・ガス・燃料等の価格高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、高騰相当分の支援金を交付するもの ②支援金 ③1事業所あたり50千円～560千円 ④市内に所在する民間の障がい福祉サービス事業所等90事業所	R4.9.26	R4.12.27	7,456,000	7,456,000	<p>入所支援事業所 24事業所 2,800,000円</p> <p>通所支援事業所 31事業所 3,006,000円</p> <p>訪問支援事業所 33事業所 1,650,000円</p> <p>合計 88事業所 7,456,000円</p>	<p>(評価)</p> <p>・経費削減を抑制し、障害福祉サービスの質の確保に繋がった。</p> <p>・利用者負担の増加の抑制に繋がった。</p>	障がい者支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
17	介護保険施設等物価高騰対策緊急 支援金	①コロナ禍において電力・ガス・燃料等の価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対し、高騰相当分の支援金を交付するもの ②支援金 ③1事業所あたり20千円～770千円 ④市内に所在する民間の介護サービス事業所等363事業所	R4.9.26	R4.12.27	39,063,000	39,063,000	入所系・入居系 68事業所 18,410,000円 通所系 107事業所 15,883,000円 訪問系 126事業所 4,770,000円 合計 301事業所 39,063,000円	（評価） ・経費削減を抑制し、介護サービスの質の確保に繋がった。 ・利用者負担の増加の抑制に繋がった。 ・経費増加による介護サービス事業所等の経営悪化を未然に防ぐことができた。	高齢者支援課
18	保育所等物価高騰対策緊急補助金	①コロナ禍において電力・ガス・燃料等を含む物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し補助金を交付するもの ②給食原材料費に対する補助金（教職員分は除く） ③補助金11,379千円（県補助：5,829千円充当） ④私立保育所等に通う乳幼児の保護者	R4.9.26	R5.3.24	11,391,000	2,824,527	件数 28施設（市内の保育所・認定こども園・地域型保育事業所のうち申請施設） 金額 11,391,000円	（評価） ・保育所等の安定運営につながった。 ・給食の質・量を維持できた。 ・保護者への負担の転嫁を防ぐことができた。	こども家庭課
19	保育所等物価高騰対策緊急支援金	①コロナ禍において電力・ガス・燃料等を含む物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、高騰相当分の支援金を交付するもの ②高騰相当分の光熱費等 ③支援金13,560千円 ④私立保育所等47施設	R4.9.26	R4.11.4	13,560,000	13,560,000	件数 47施設（市内すべての保育所・認定こども園・地域型保育事業所・幼稚園） 金額 13,560,000円	（評価） ・保育所等の安定運営につながった。 ・保護者への負担の転嫁を防ぐことができた。	こども家庭課
20	若葉保育所物価高騰対策事業費	①コロナ禍において食材費が高騰する中、給食費の保護者負担を抑え給食の質や量を維持するため、賄材料費を追加するもの ②高騰した分の給食賄材料購入費（教職員分は除く） ③3歳未満児（4～9月）：8,334円×7人×6月×8%=28,002円、3歳未満児（10～3月）：8,334円×8人×6月×8%=32,003円、3歳児以上児（4～9月）：4,500円×6人×6月×8%=12,960円、3歳児以上児（10～3月）：4,500円×7人×6月×8%=15,120円、職員：4,500円×11人×12月×8%=47,520円（職員給食費負担金：47千円充当） ④市立若葉保育所に通う乳幼児の保護者	R4.9.26	R5.3.31	136,000	89,000	賄材料費執行額（食材費高騰分）：136,000円	（評価） 保護者の負担を増やすことなく、給食の質や量を維持し、安定的な保育所運営につなげることができた。	こども家庭課
21	若竹保育所物価高騰対策事業費	①コロナ禍において食材費が高騰する中、給食費の保護者負担を抑え給食の質や量を維持するため、賄材料費を追加するもの ②高騰した分の給食賄材料購入費（教職員分は除く） ③3歳未満児：8,334円×11人×12月×8%=88,007円、3歳児以上児：4,900円×16人×12月×8%=75,264円、職員：4,900円×11人×12月×8%=51,744円、調理員：200円×8日×12月×8%=1,536円（職員給食費負担金：53千円充当） ④市立若竹保育所に通う乳幼児の保護者	R4.9.26	R5.3.31	217,000	164,000	賄材料費執行額（食材費高騰分）：217,000円	（評価） 保護者の負担を増やすことなく、給食の質や量を維持し、安定的な保育所運営につなげることができた。	こども家庭課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
22	中小企業者等燃油・原材料等価格高騰対策助成金	①コロナ禍において、原油・原材料の価格高騰の影響で収益が悪化している中小企業者等に対し、負担軽減と事業継続を支援するため、高騰相当分の助成金を交付するもの ②助成金 ③助成金：109,276千円（燃油高騰対策分18,576千円、原材料高騰対策分90,700千円）、事務費（会計年度任用職員分の人件費含む）：1,655千円 ④市内に本社・本店を有する中小企業者及び市内在住の個人事業主	R4.9.26	R5.3.15	99,869,641	99,869,641	燃油高騰対策分 49件 16,755,000円 原材料等高騰対策分 815件 81,500,000円 合計 864件 98,255,000円 その他事務費等 1,614,641円	（評価） 原油、原材料の価格高騰により収益が悪化している中小企業者等に対し、助成金を交付することで事業者の負担軽減と事業継続の支援に寄与した。 （課題） ・コロナ禍以降の全体を広く救うための助成金給付対策で、事業者の一部には安易に助成金がもらえるという考えも出てきた。 ・今後は支援策も、チャレンジする事業者などへの前向きなものに切り替える必要がある。	商工振興課
23	学校給食費等支援補助金	①コロナ禍において食材費が高騰する中、給食費の保護者負担を抑え給食の質や量を維持するため、食材費の高騰分を支援するもの ②高騰した分の食材購入費（教職員分を除く） ③児童：27,145千円（4,180円×6,494人）、生徒：14,849千円（4,796円×3,096人） ④市立小中学校の児童生徒の保護者	R4.9.26	R5.3.24	41,999,004	41,993,336	【補助対象者数】 小学校児童：6,494人、中学校生徒：3,098人 【補助金額】 41,999,004円 （小学校児童：27,144,920円、中学校生徒：14,854,084円）	（評価） 食材費が高騰する中でも、給食費の値上げをすることなく、質、量を保った給食の提供を行うことができた。 （課題） 補助金の交付事務が遅れたことにより、給食献立に対する補助金の効果が年度末の1月から3月に集中してしまった。	学校給食課
24	肥料等価格高騰緊急対策事業補助金	①コロナ禍において、肥料及び緑肥種子価格高騰の影響で経営コストが増大している農業者等に対し、購入費の一部を補助することで営農等の継続を支援するもの ②補助金 ③肥料価格高騰対策に係る補助金9,585千円、緑肥種子高騰対策に係る補助金946千円 ④国の肥料価格高騰対策事業に参加する市内農業者及び環境保全型農業直接支払事業に取り組む市内の活動組織	R4.9.26	R5.3.24	10,527,600	10,521,200	(1)肥料価格高騰対応営農継続支援 ・補助件数 7件（受益戸数合計1,848戸） ・補助対象経費 計342,496,366円 ・補助金額 9,581,600円（前年対比増加分の1/10 全額市費） (2)環境保全型農業取組継続支援 ・補助件数 11件（受益戸数合計49戸） ・補助対象経費 計3,167,076円 ・補助金額 946,000円（前年対比増加分の8/10 全額市費）	（事業効果） ・営農継続、環境保全型農業取組継続効果 全事業実施主体において令和5年度中も営農継続がなされていることを確認 （評価） 本市農業者の肥料価格高騰による農業経営等への影響緩和による営農等継続を通じて、生産者数や生産面積の維持によって本市の農業責任産地としての維持に繋がったと評価する。	農政課
24	水道事業会計繰出金（価格高騰対策分）	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭や事業者の負担軽減を図るために行う水道料金の減免措置相当額を、水道事業会計に繰り出すもの ②令和5年2月及び3月検針分上水道使用料のうち基本料金の減免措置相当額 ③繰出金163,076千円 ④唐津市内の全ての上水道使用者（官公庁等の公共施設を除く）	R4.12.22	R5.3.31	161,960,744	161,960,744	令和5年2月検針 減免件数 23,791件 減免額 78,313,198円 令和5年3月検針 減免件数 25,576件 減免額 83,647,546円 合計 減免件数 49,367件 減免額 161,960,744円	（評価） 物価高騰により影響を受けている家庭や事業者の負担軽減につながった。	環境課
25	簡易水道組合等支援補助金	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている家庭の負担軽減を図るため、水道料金の減免を行う簡易水道組合等に対し補助するもの ②簡易水道組合等に参加する世帯が負担する2か月分の水道料金の基本料金相当額（上限額1,623円/月） ③補助金715千円 ④簡易水道組合等	R4.12.22	R5.3.24	500,150	500,150	簡易水道組合等 16組合（271世帯）	（評価） ・物価高騰により影響を受けている簡易水道組合等の加入者の負担軽減につながった。 ・唐津市の上水道事業に参加していない簡易水道組合等に対して補助することで、市民に広く物価高騰の影響への負担軽減を行うことができた。 ・市報、市HPなどで情報発信を行い、補助金を交付することで、市の上水道に加入せずに運営している簡易水道組合等を把握することができた。	環境課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
26	農業水利施設電気料高騰対策事業 補助金	①コロナ禍において電力・ガス・燃料等を含む物価高騰の影響を受けている土地改良区等に対し、水利施設の電気料高騰分を補助するもの ②水利施設電気料のうち燃料費調整額高騰分（補助率1/4） ③補助金1,700千円 ④農業水利施設を管理する土地改良区等	R4.12.22	R5.3.10	1,507,000	1,507,000	補助件数 22件(土地改良区3件 水利組合等19件) 補助金額 1,507,000円	補助金の交付により農家負担を軽減するとともに、営農意欲の減退を防止し、農業経営の安定を図った。 （評価（土地改良区への聞き取りによる評価）） 電気料の高騰により維持管理費が増大し賦課金の増を検討されていたがその必要性がなくなり、今回の補助金により農家負担軽減が図られた。 （課題） 支払い済み明細書の紛失が複数あり九州電力との情報提供が必要だった。	農地林務課
27	子育て世帯支援給付金給付事業費	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給付金を支給するもの。 ②給付金786,500千円、事務費4,264千円 ③対象児童一人あたり50千円 ④令和4年12月31日時点で唐津市に住所を有し、児童手当の受給資格がある者（特例給付の対象外の者を含む）	R4.12.22	R5.3.31	808,390,212	715,229,938	0歳～15歳年度末（中学校修了前）までの児童の養育者（支給基準日R4.4.1） 児童1人当たり5万円 支給決定児童数：16,074人 支給決定額：803,700,000円 振込手数料、郵便料、システム改修費ほか：4,690,212円	（評価） 新型コロナウイルス感染症の長期化及び物価・原油価格高騰の影響を受けた子育て世帯を支援することができた。	こども家庭課
28	感染症対策事業費（PCR検査事業）	①学校や保育園等から家庭や職場に広がる新型コロナウイルス感染症のループ感染を防止するため、無症状でも判定可能なPSR検査を実施するもの。 ②PCR検査手数料、唾液採取キットキットング料、返送資材料、配送料 ③手数料2,422千円 ④学校や保育園等で陽性者が発生したが、保健所の検査対象とならなかった者	R4.4.1	R4.8.31	2,421,980	2,421,980	【実施期間・受検者数】 令和4年4月1日～8月26日 受検者数717人 【対象施設数】 21施設(保育園13,幼稚園2,小学校3,教育委員会1,児童クラブ1,その他1) 【検査キット等購入費】 2,421,980円	（評価） 保健所の検査の対象にならなかった保育所等や小中学校のPCR検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症に感染している人を特定でき、迅速に学級閉鎖や休園・休校の対応を行うことでクラスター発生などの感染拡大防止を講じることができた。	保健医療課